

第 10 期決算について

(平成 22 年4月1日～平成 23 年3月 31 日)

株式会社 証券保管振替機構

【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じ、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,468,876	4,516,648
営業未収入金	3,318,125	3,443,641
繰延税金資産	87,514	160,592
参加者基金特定資産	※1 33,121,473	※1 33,530,047
その他	355,804	323,882
貸倒引当金	△ 6,480	△ 7,256
流動資産合計	40,345,313	41,967,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	842,948	859,474
減価償却累計額	△ 293,240	△ 369,694
建物及び構築物 (純額)	549,708	489,779
工具器具及び備品	5,386,775	5,460,708
減価償却累計額	△ 4,186,513	△ 4,662,828
工具器具及び備品 (純額)	1,200,262	797,879
リース資産	81,823	93,323
減価償却累計額	△ 22,925	△ 40,823
リース資産 (純額)	58,897	52,499
有形固定資産合計	1,808,867	1,340,158
無形固定資産		
ソフトウェア	15,988,208	12,218,911
ソフトウェア仮勘定	43,055	346,479
リース資産	9,165	6,468
その他	18,038	17,923
無形固定資産合計	16,058,467	12,589,781
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 356,179	※2 414,128
長期前払費用	46,642	18,265
繰延税金資産	774,595	598,833
長期差入保証金	506,282	503,534
破産更生債権等	44,356	31,114
その他	1,000	1,000
貸倒引当金	△ 16,621	△ 10,181
投資その他の資産合計	1,712,434	1,556,695
固定資産合計	19,579,770	15,486,635
資産合計	59,925,084	57,454,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
営業未払金		823,303		769,998
短期借入金	※3	4,800,000		—
リース債務		20,003		22,789
未払法人税等		101,677		894,525
賞与引当金		182,234		183,096
役員賞与引当金		20,700		20,500
未払消費税等		391,978		117,831
預り参加者基金	※1	33,121,473	※1	33,530,047
その他		182,401		329,609
流動負債合計		<u>39,643,774</u>		<u>35,868,397</u>
固定負債				
リース債務		52,668		40,363
退職給付引当金		256,723		311,333
役員退職慰労引当金		41,160		30,000
預り保証金		62,694		67,121
固定負債合計		<u>413,246</u>		<u>448,818</u>
負債合計		<u>40,057,021</u>		<u>36,317,216</u>
純資産の部				
株主資本				
資本金		4,250,000		4,250,000
資本剰余金		4,250,000		4,250,000
利益剰余金		11,368,062		12,636,974
株主資本合計		<u>19,868,062</u>		<u>21,136,974</u>
純資産合計		<u>19,868,062</u>		<u>21,136,974</u>
負債純資産合計		<u>59,925,084</u>		<u>57,454,190</u>

② 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益		20,973,007		19,726,909
営業費用				
役員報酬		188,797		190,476
給与手当等		1,736,693		1,783,070
賞与引当金繰入額		182,234		183,096
役員賞与引当金繰入額		20,700		20,500
退職給付費用		102,970		102,322
システム等維持関連費		6,868,608		6,779,277
業務委託費		358,300		2,350
減価償却費		6,386,058		5,725,759
不動産賃借料		670,626		551,479
広報費		109,835		78,460
その他		1,713,850		1,651,664
営業費用合計		18,338,677		17,068,456
営業利益		2,634,330		2,658,452
営業外収益				
受取利息		254		110
参加者基金信託運用益		19,767		18,190
持分法による投資利益		59,261		62,249
その他		10,136		8,440
営業外収益合計		89,419		88,991
営業外費用				
支払利息		66,265		20,812
コミットメントフィー		43,900		42,678
参加者基金信託運用報酬		7,794		7,790
その他		314		2,628
営業外費用合計		118,275		73,909
経常利益		2,605,473		2,673,534
特別利益				
業務委託契約解除損失引当金戻入額		1,010		—
コンピュータ移転損失引当金戻入額		33,200		—
貸倒引当金戻入額		—		8,126
特別利益合計		34,210		8,126
特別損失				
固定資産除却損	※1	178,610	※1	3,191
業務委託契約解除損失	※2	52,878		—
その他		730		—
特別損失合計		232,219		3,191
税金等調整前当期純利益		2,407,464		2,678,469
法人税、住民税及び事業税		224,403		966,873
過年度法人税等		972,282		—
法人税等調整額		△ 106,289		102,684
法人税等合計		1,090,396		1,069,557

少数株主損益調整前当期純利益	—	1,608,911
当期純利益	1,317,068	1,608,911
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,608,911
包括利益	—	1,608,911
 (内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,608,911
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
株主資本				
資本金				
前期末残高	4,250,000		4,250,000	
当期変動額	—		—	
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	4,250,000		4,250,000	
資本剰余金				
前期末残高	4,250,000		4,250,000	
当期変動額	—		—	
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	4,250,000		4,250,000	
利益剰余金				
前期末残高	10,390,994		11,368,062	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 340,000		△ 340,000	
当期純利益	1,317,068		1,608,911	
当期変動額合計	977,068		1,268,911	
当期末残高	11,368,062		12,636,974	
株主資本合計				
前期末残高	18,890,994		19,868,062	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 340,000		△ 340,000	
当期純利益	1,317,068		1,608,911	
当期変動額合計	977,068		1,268,911	
当期末残高	19,868,062		21,136,974	
純資産合計				
前期末残高	18,890,994		19,868,062	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 340,000		△ 340,000	
当期純利益	1,317,068		1,608,911	
当期変動額合計	977,068		1,268,911	
当期末残高	19,868,062		21,136,974	

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,407,464	2,678,469
減価償却費	6,386,058	5,725,759
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	327	△ 5,664
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,867	861
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	400	△ 200
退職給付引当金の増加額	57,300	54,610
役員退職慰労引当金の減少額	—	△ 11,160
業務委託契約解除損失引当金の減少額	△ 940,103	—
コンピュータ移転損失引当金の減少額	△ 242,379	—
受取利息	△ 254	△ 110
支払利息	66,265	20,812
持分法による投資利益	△ 59,261	△ 62,249
為替差損	294	2,607
有形固定資産売却損	730	—
有形固定資産除却損	47,232	3,000
無形固定資産除却損	131,378	190
営業債権の増加額	△ 157,039	△ 112,274
営業債務の減少額	△ 45,122	△ 53,305
その他の資産の増減額 (△は増加)	98,970	△ 103,819
その他の負債の増減額 (△は減少)	828,786	△ 269,088
小計	8,578,181	7,868,440
利息及び配当金の受取額	11,754	4,410
利息の支払額	△ 92,300	△ 22,167
法人税等の支払額	△ 685,984	△ 197,796
過年度法人税等の支払額	△ 903,351	△ 59,016
法人税等の還付額	200,702	233,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,109,001	7,827,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 314,290	△ 66,637
無形固定資産の取得による支出	△ 1,734,155	△ 1,551,786
差入保証金の返却による収入	266,575	4,128
差入保証金の差入による支出	△ 258,082	△ 1,380
その他の支出	△ 1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,040,953	△ 1,615,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入	22,800,000	—
短期借入金の返済による支出	△ 26,400,000	△ 4,800,000
リース債務の返済	△ 14,855	△ 21,600
配当金の支払額	△ 340,000	△ 340,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,954,855	△ 5,161,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 294	△ 2,607
現金及び現金同等物の増減額	1,112,897	1,047,772
現金及び現金同等物の期首残高	2,355,978	3,468,876
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 3,468,876	4,516,648

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ほふりクリアリング	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社東証システムサービス 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く）については定額法、その他については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>1. 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 一般振替DVP制度における決済の安全性確保に係る資産・負債等</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ほふりクリアリングは、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するため、同社の業務方法書（金融商品取引法（昭和23年法律第25号。以下同じ。）第156条の7第1項に掲げる業務方法書をいう。以下同じ。）に基づき、同社が行う金融商品債務引受業等の相手方となるための資格を同社が付与した者（以下「DVP参加者」という。）から、参加者基金及び担保指定証券の預託を受けております。</p> <p>株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者から預託された参加者基金及び担保指定証券を、金融商品取引法第156条の11に規定する清算預託金として、金商品取引清算機関等に関する内閣府令（平成14年内閣府令第76号）第7条及び同社の業務方法書の規定に基づき、他の財産と区分して管理しております。</p> <p>（1）参加者基金特定資産及び預り参加者基金</p> <p>一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングがDVP参加者から清算対象取引に基づく債務を引き受けると同時に、当該DVP参加者が株式会社ほふりクリアリングによって引き受けられた債務と同一の内容の債務を新たに同社に対して負担することになります。</p> <p>そこで、株式会社ほふりクリアリングでは、DVP参加者の債務の履行を確保するため、DVP参加者に、同社の業務方法書等により定めた所要額以上の額の参加者基金の預託を義務付けております（当連結会計年度末現在における参加者基金所要額の総額は15,000,000千円となっております。）。同社は、DVP参加者に一般振替DVP決済に係る参加者決済額支払債務の不履行が生じた場合には、この参加者基金を他のDVP参加者に対する同社の債務の履行のために使用するものとしています。</p> <p>また、預託された参加者基金は、同社の業務方法書の規定に基づき、金銭信託として運用されています。</p> <p>なお、その評価方法はその他有価証券に準じた処理（時価のないもの：原価法）によっております。</p> <p>また、当該参加者基金に係る資産・負債については、その目的を付した科目（資産については参加者基金特定資産、負債については預り参加者基金）により表示しております。</p>	<p>※1 一般振替DVP制度における決済の安全性確保に係る資産・負債等</p> <p>同左</p> <p>（1）参加者基金特定資産及び預り参加者基金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)				
<p>(2) 担保指定証券</p> <p>一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングに対する債務の履行を確保するため、DVP参加者が、同社が業務方法書等において指定する有価証券（以下「担保指定証券」という。）を、同社に預託できるものとしています。</p> <p>株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者が同社に対する債務を履行しなかったときに、当該DVP参加者から預託された担保指定証券について、有価証券市場における売却その他同社が適当と認める方法による処分等を行うことができます。</p> <p>なお、当連結会計年度末における担保指定証券残高に係る時価は109,579,182千円となっています。</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 824 786 857"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>356,179千円</td> </tr> </table> <p>※3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行4行との間で当座貸越契約（総額70億円）を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における借入金の実行残高は48億円であり、うち36億円はコミットメントライン契約期間満了後に満期日のあるコミットメントラインによる借入金であります。</p> <p>また、株式会社ほふりクリアリングにおいては、DVP参加者が資金決済不履行を発生させた場合に備え、当日の資金決済を完了させる流動性資金の一部として、取引銀行3行との間でコミットメントライン契約（総額450億円）を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における借入金の実行残高はありません。</p>	投資有価証券(株式)	356,179千円	<p>(2) 担保指定証券</p> <p>一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングに対する債務の履行を確保するため、DVP参加者が、同社が業務方法書等において指定する有価証券（以下「担保指定証券」という。）を、同社に預託できるものとしています。</p> <p>株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者が同社に対する債務を履行しなかったときに、当該DVP参加者から預託された担保指定証券について、有価証券市場における売却その他同社が適当と認める方法による処分等を行うことができます。</p> <p>なお、当連結会計年度末における担保指定証券残高に係る時価は84,977,948千円となっています。</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 824 1412 857"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>414,128千円</td> </tr> </table> <p>※3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行4行との間で当座貸越契約（総額70億円）を締結しております。</p> <p>また、株式会社ほふりクリアリングにおいては、DVP参加者が資金決済不履行を発生させた場合に備え、当日の資金決済を完了させる流動性資金の一部として、取引銀行3行との間でコミットメントライン契約（総額450億円）を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における借入金の実行残高はありません。</p>	投資有価証券(株式)	414,128千円
投資有価証券(株式)	356,179千円				
投資有価証券(株式)	414,128千円				

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※1 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,723 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,508 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">125,594 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,783 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,610 千円</td> </tr> </table> <p>※2 業務委託契約解除損失は、株券電子化による業務委託契約解除における精算時の費用であります。</p>	建物及び構築物	32,723 千円	工具器具及び備品	14,508 千円	ソフトウェア	125,594 千円	長期前払費用	5,783 千円	計	178,610 千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,633 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,367 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">190 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,191 千円</td> </tr> </table> <p>_____</p>	建物及び構築物	1,633 千円	工具器具及び備品	1,367 千円	ソフトウェア	190 千円	計	3,191 千円
建物及び構築物	32,723 千円																		
工具器具及び備品	14,508 千円																		
ソフトウェア	125,594 千円																		
長期前払費用	5,783 千円																		
計	178,610 千円																		
建物及び構築物	1,633 千円																		
工具器具及び備品	1,367 千円																		
ソフトウェア	190 千円																		
計	3,191 千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,500	—	—	8,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	340,000	40,000	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	340,000	40,000	平成22年3月31日	平成22年6月22日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,500	—	—	8,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	340,000	40,000	平成22年3月31日	平成22年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	340,000	40,000	平成23年3月31日	平成23年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>3,468,876千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,468,876千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>4,516,648千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,516,648千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,882,666</td> <td style="text-align: right;">216,774</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">935,196</td> <td style="text-align: right;">108,384</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947,469</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">421,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">642,797千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,064,075千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">418,839千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">412,437千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,557千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産 主として、バックアップに係る機器であります。 ・ 無形固定資産 主として、バックアップに係るソフトウェアであ ります。 <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	取得価額相当額	1,882,666	216,774	減価償却累計額相当額	935,196	108,384	期末残高相当額	947,469	108,389	1年以内	421,277千円	1年超	642,797千円	合計	1,064,075千円	支払リース料	418,839千円	減価償却費相当額	412,437千円	支払利息相当額	7,557千円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,882,666</td> <td style="text-align: right;">216,774</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,311,729</td> <td style="text-align: right;">151,739</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570,936</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">423,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">218,847千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642,797千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">426,663千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">419,887千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,359千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. ファイナンス・リース取引 同左</p>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	取得価額相当額	1,882,666	216,774	減価償却累計額相当額	1,311,729	151,739	期末残高相当額	570,936	65,034	1年以内	423,950千円	1年超	218,847千円	合計	642,797千円	支払リース料	426,663千円	減価償却費相当額	419,887千円	支払利息相当額	5,359千円
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)																																															
取得価額相当額	1,882,666	216,774																																															
減価償却累計額相当額	935,196	108,384																																															
期末残高相当額	947,469	108,389																																															
1年以内	421,277千円																																																
1年超	642,797千円																																																
合計	1,064,075千円																																																
支払リース料	418,839千円																																																
減価償却費相当額	412,437千円																																																
支払利息相当額	7,557千円																																																
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)																																															
取得価額相当額	1,882,666	216,774																																															
減価償却累計額相当額	1,311,729	151,739																																															
期末残高相当額	570,936	65,034																																															
1年以内	423,950千円																																																
1年超	218,847千円																																																
合計	642,797千円																																																
支払リース料	426,663千円																																																
減価償却費相当額	419,887千円																																																
支払利息相当額	5,359千円																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については金融機関等からの借入により実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業未収入金については、証券決済制度における取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社グループの方針に基づき財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

営業未払金については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,468,876	3,468,876	—
(2) 営業未収入金	3,318,125		
貸倒引当金 (※1)	△6,480		
	3,311,644	3,311,644	—
(3) 参加者基金特定資産	33,121,473	33,121,473	—
(4) 営業未払金	(823,303)	(823,303)	—
(5) 短期借入金	(4,800,000)	(4,800,000)	—
(6) 預り参加者基金	(33,121,473)	(33,121,473)	—

(※1) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金及び(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 参加者基金特定資産及び(6) 預り参加者基金

証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債であり、時価は帳簿価額によっております。

(4) 営業未払金及び(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券(連結貸借対照表計上額356,179千円)は、関係会社株式であり、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額
預金及び営業未収入金は、全て1年以内に決済されるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については金融機関等からの借入により実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業未収入金については、証券決済制度における取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社グループの方針に基づき財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

営業未払金については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,516,648	4,516,648	—
(2) 営業未収入金	3,443,641		
貸倒引当金(※1)	△7,021		
	3,436,620	3,436,620	—
(3) 参加者基金特定資産	33,530,047	33,530,047	—
(4) 営業未払金	(769,998)	(769,998)	—
(5) 預り参加者基金	(33,530,047)	(33,530,047)	—

(※1) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金 及び (4) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 参加者基金特定資産及び(5) 預り参加者基金

証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債であり、時価は帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券(連結貸借対照表計上額414,128千円)は、関係会社株式であり、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額
預金及び営業未収入金は、全て1年以内に決済されるものであります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	256,723千円
② 退職給付引当金	256,723千円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	61,195千円
② その他	41,775千円
計	102,970千円

(注) 「②その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	311,333千円
② 退職給付引当金	311,333千円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	58,002千円
② その他	44,319千円
計	102,322千円

(注) 「②その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>① 流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">73,987</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">9,502</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,035</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,889</td> </tr> <tr> <td>② 固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">104,229</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,710</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産超過額</td> <td style="text-align: right;">4,005</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">666,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791,306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△16,710</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">774,595</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">862,109</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	① 流動資産		賞与引当金	73,987	未払事業所税	4,364	未払社会保険料	9,502	貸倒引当金	3,035	繰延税金資産合計	90,889	② 固定資産		退職給付引当金	104,229	役員退職慰労引当金	16,710	繰延資産超過額	4,005	減価償却超過額	666,360	繰延税金資産小計	791,306	評価性引当額	△16,710	繰延税金資産合計	774,595	繰延税金負債		① 流動負債		未払事業税	3,375	繰延税金負債合計	3,375	繰延税金資産の純額	862,109	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>① 流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">71,133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">74,337</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">10,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,592</td> </tr> <tr> <td>② 固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">126,401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">12,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産超過額</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">470,774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611,013</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598,833</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">759,425</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	① 流動資産		未払事業税	71,133	賞与引当金	74,337	未払事業所税	4,131	未払社会保険料	10,100	貸倒引当金	888	繰延税金資産合計	160,592	② 固定資産		退職給付引当金	126,401	役員退職慰労引当金	12,180	繰延資産超過額	1,657	減価償却超過額	470,774	繰延税金資産小計	611,013	評価性引当額	△12,180	繰延税金資産合計	598,833	繰延税金資産の純額	759,425
繰延税金資産	(千円)																																																																										
① 流動資産																																																																											
賞与引当金	73,987																																																																										
未払事業所税	4,364																																																																										
未払社会保険料	9,502																																																																										
貸倒引当金	3,035																																																																										
繰延税金資産合計	90,889																																																																										
② 固定資産																																																																											
退職給付引当金	104,229																																																																										
役員退職慰労引当金	16,710																																																																										
繰延資産超過額	4,005																																																																										
減価償却超過額	666,360																																																																										
繰延税金資産小計	791,306																																																																										
評価性引当額	△16,710																																																																										
繰延税金資産合計	774,595																																																																										
繰延税金負債																																																																											
① 流動負債																																																																											
未払事業税	3,375																																																																										
繰延税金負債合計	3,375																																																																										
繰延税金資産の純額	862,109																																																																										
繰延税金資産	(千円)																																																																										
① 流動資産																																																																											
未払事業税	71,133																																																																										
賞与引当金	74,337																																																																										
未払事業所税	4,131																																																																										
未払社会保険料	10,100																																																																										
貸倒引当金	888																																																																										
繰延税金資産合計	160,592																																																																										
② 固定資産																																																																											
退職給付引当金	126,401																																																																										
役員退職慰労引当金	12,180																																																																										
繰延資産超過額	1,657																																																																										
減価償却超過額	470,774																																																																										
繰延税金資産小計	611,013																																																																										
評価性引当額	△12,180																																																																										
繰延税金資産合計	598,833																																																																										
繰延税金資産の純額	759,425																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																										

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、有価証券等の振替制度に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、有価証券等の振替制度に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株) 日本証券クリアリング機構	2,195,894	有価証券等の振替制度に係る事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関連 会社	(株)東証シ ステムサ ービス	東京都 中央区	100,000	ソフトウェア の設計、開発 保守等	所有 直接20%	兼任 2名	システ ムの開 発・運 用・保 守	システム等 維持関連費 の支払	1,830,588	営業未払金	246,133
								ソフトウェ アの購入	431,170	-	-

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般取引条件等を勘案し、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
その他 の関係 会社 の子 会社	(株)日本証 券クリア リング機 構	東京都 中央区	1,700,000	有価証券の 売買その他 取引に係る 清算業務 等	-	兼任 3名	手数料 収入	手数料収入	2,459,261	営業 未収入金	293,347

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関連 会社	(株)東証シ ステムサ ービス	東京都 中央区	100,000	ソフトウェア の設計、開発 保守等	所有 直接20%	兼任 2名	システ ムの開 発・運 用・保 守	システム等 維持関連費 の支払	1,960,369	営業未払金	173,220
								ソフトウェ アの購入	373,488	流動負債 (その他)	26,132

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般取引条件等を勘案し、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)日本証券クリアリング機構	東京都中央区	2,600,000	有価証券の売買その他取引に係る清算業務等	—	兼任 3名	手数料収入	手数料収入	2,195,894	営業 未収入金	304,962

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 一般取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,337,419.16円	1株当たり純資産額	2,486,702.88円
1株当たり当期純利益	154,949.18円	1株当たり当期純利益	189,283.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,868,062	21,136,974
普通株式に係る純資産額(千円)	19,868,062	21,136,974
普通株式の発行済株式数(株)	8,500	8,500
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,500	8,500

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益及び包括利益計算上の当期純利益(千円)	1,317,068	1,608,911
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,317,068	1,608,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,500	8,500

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,800,000	—	—	—
1年以内に返済予定 のリース債務	20,003	22,789	1.4%	—
リース債務（1年以 内に返済予定のもの を除く）	52,668	40,363	1.4%	平成24年4月1日～ 平成27年7月31日
合計	4,872,672	63,152	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	23,207	10,462	5,880	812

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,508,637	2,963,732
営業未収入金	3,235,957	3,343,493
前払費用	201,023	209,644
繰延税金資産	76,433	151,709
その他	※1 276,926	※1 225,030
貸倒引当金	△ 6,480	△ 7,256
流動資産合計	6,292,497	6,886,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	842,948	859,474
減価償却累計額	△ 293,240	△ 369,694
建物及び構築物(純額)	549,708	489,779
工具器具及び備品	5,385,905	5,459,838
減価償却累計額	△ 4,186,187	△ 4,662,230
工具器具及び備品(純額)	1,199,718	797,607
リース資産	81,823	93,323
減価償却累計額	△ 22,925	△ 40,823
リース資産(純額)	58,897	52,499
有形固定資産合計	1,808,324	1,339,886
無形固定資産		
ソフトウェア	15,988,208	12,218,911
ソフトウェア仮勘定	43,055	346,479
リース資産	9,165	6,468
電話加入権	16,881	16,881
電話施設利用権	1,084	969
無形固定資産合計	16,058,395	12,589,709
投資その他の資産		
関係会社株式	935,272	935,272
長期前払費用	46,642	18,265
繰延税金資産	774,595	598,833
長期差入保証金	506,282	503,534
破産更生債権等	44,356	31,114
その他	1,000	1,000
貸倒引当金	△ 16,621	△ 10,181
投資その他の資産合計	2,291,527	2,077,839
固定資産合計	20,158,246	16,007,434
資産合計	26,450,744	22,893,788

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
営業未払金	※1	818,286	※1	767,873
短期借入金	※1,2	5,300,000		—
リース債務		20,003		22,789
未払金		120,968		266,433
未払費用		27,579		23,770
未払法人税等		—		831,394
預り金		15,974		17,002
賞与引当金		174,375		175,000
役員賞与引当金		20,700		20,500
未払消費税等		379,816		111,199
その他		11,081		10,293
流動負債合計		6,888,786		2,246,258
固定負債				
リース債務		52,668		40,363
退職給付引当金		256,723		311,333
役員退職慰労引当金		41,160		30,000
預り保証金		62,694		67,121
固定負債合計		413,246		448,818
負債合計		7,302,033		2,695,076
純資産の部				
株主資本				
資本金		4,250,000		4,250,000
資本剰余金				
資本準備金		4,250,000		4,250,000
資本剰余金合計		4,250,000		4,250,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
別途積立金		9,394,586		10,308,710
繰越利益剰余金		1,254,124		1,390,001
利益剰余金合計		10,648,710		11,698,711
株主資本合計		19,148,710		20,198,711
純資産合計		19,148,710		20,198,711
負債純資産合計		26,450,744		22,893,788

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成21年4月1日	自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日	至	平成23年3月31日
営業収益		20,533,658		19,249,182
営業費用				
役員報酬		188,797		190,476
給与手当等		1,655,496		1,695,557
賞与引当金繰入額		174,375		175,000
役員賞与引当金繰入額		20,700		20,500
退職給付費用		102,970		102,322
システム等維持関連費		6,868,608		6,779,277
業務委託費		348,700		2,350
減価償却費		6,385,726		5,725,487
不動産賃借料		662,907		543,887
広報費		109,085		78,460
その他		1,651,878		1,600,164
営業費用合計		18,169,248		16,913,485
営業利益		2,364,410		2,335,697
営業外収益				
受取利息		250		106
受取配当金	※1	27,000	※1	19,807
その他		11,645		11,794
営業外収益合計		38,895		31,708
営業外費用				
支払利息	※1	71,265	※1	25,551
コミットメントフィー		5,805		—
為替差損		—		2,607
その他		314		20
営業外費用合計		77,385		28,179
経常利益		2,325,920		2,339,226
特別利益				
業務委託契約解除損失引当金戻入額		1,010		—
コンピュータ移転損失引当金戻入額		33,200		—
貸倒引当金戻入額		—		8,126
特別利益合計		34,210		8,126
特別損失				
固定資産除却損	※2	178,551	※2	3,191
業務委託契約解除損失	※3	52,878		—
その他		730		—
特別損失合計		232,160		3,191
税引前当期純利益		2,127,970		2,344,161
法人税、住民税及び事業税		112,396		853,675
過年度法人税等		972,282		—

法人税等調整額	△ 95,261	100,485
法人税等合計	989,417	954,160
当期純利益	1,138,553	1,390,001

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
株主資本				
資本金				
前期末残高		4,250,000		4,250,000
当期変動額		—		—
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,250,000		4,250,000
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		4,250,000		4,250,000
当期変動額		—		—
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,250,000		4,250,000
資本剰余金合計				
前期末残高		4,250,000		4,250,000
当期変動額		—		—
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,250,000		4,250,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
別途積立金				
前期末残高		8,394,586		9,394,586
当期変動額		—		—
別途積立金の積立		1,000,000		914,124
当期変動額合計		1,000,000		914,124
当期末残高		9,394,586		10,308,710
繰越利益剰余金				
前期末残高		1,455,570		1,254,124
当期変動額		—		—
剰余金の配当		△ 340,000		△ 340,000
別途積立金の積立		△ 1,000,000		△ 914,124
当期純利益		1,138,553		1,390,001
当期変動額合計		△ 201,447		135,876
当期末残高		1,254,124		1,390,001
利益剰余金合計				
前期末残高		9,850,157		10,648,710
当期変動額		—		—
剰余金の配当		△ 340,000		△ 340,000
当期純利益		1,138,553		1,390,001
当期変動額合計		798,553		1,050,001
当期末残高		10,648,710		11,698,711
株主資本合計				
前期末残高		18,350,157		19,148,710
当期変動額		—		—
剰余金の配当		△ 340,000		△ 340,000
当期純利益		1,138,553		1,390,001
当期変動額合計		798,553		1,050,001
当期末残高		19,148,710		20,198,711
純資産合計				
前期末残高		18,350,157		19,148,710
当期変動額		—		—
剰余金の配当		△ 340,000		△ 340,000
当期純利益		1,138,553		1,390,001
当期変動額合計		798,553		1,050,001
当期末残高		19,148,710		20,198,711

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く）については定額法、その他については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、支給見込額に基づき期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度は平成18年6月20日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)										
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">125,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">246,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 当座貸越契約 当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行4行との間で当座貸越契約（総額70億円）を締結しております。 なお、当事業年度末における借入金の実行残高は48億円であり、うち36億円はコミットメントライン契約期間満了後に満期日のあるコミットメントラインによる借入金であります。</p>	流動資産（その他）	125,888千円	営業未払金	246,959千円	短期借入金	500,000千円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">113,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">173,220千円</td> </tr> </table> <p>※2 当座貸越契約 当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行4行との間で当座貸越契約（総額70億円）を締結しております。</p>	流動資産（その他）	113,657千円	営業未払金	173,220千円
流動資産（その他）	125,888千円										
営業未払金	246,959千円										
短期借入金	500,000千円										
流動資産（その他）	113,657千円										
営業未払金	173,220千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">27,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">5,000 千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,723 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,448 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">125,594 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,783 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,551 千円</td> </tr> </table> <p>※3 業務委託契約解除損失は、株券電子化による業務委託契約解除における精算時の費用であります。</p>	受取配当金	27,000 千円	支払利息	5,000 千円	建物及び構築物	32,723 千円	工具器具及び備品	14,448 千円	ソフトウェア	125,594 千円	長期前払費用	5,783 千円	計	178,551 千円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">19,800 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">4,917 千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,633 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,367 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">190 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,191 千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	受取配当金	19,800 千円	支払利息	4,917 千円	建物及び構築物	1,633 千円	工具器具及び備品	1,367 千円	ソフトウェア	190 千円	計	3,191 千円
受取配当金	27,000 千円																										
支払利息	5,000 千円																										
建物及び構築物	32,723 千円																										
工具器具及び備品	14,448 千円																										
ソフトウェア	125,594 千円																										
長期前払費用	5,783 千円																										
計	178,551 千円																										
受取配当金	19,800 千円																										
支払利息	4,917 千円																										
建物及び構築物	1,633 千円																										
工具器具及び備品	1,367 千円																										
ソフトウェア	190 千円																										
計	3,191 千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,882,666</td> <td style="text-align: right;">216,774</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">935,196</td> <td style="text-align: right;">108,384</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">947,469</td> <td style="text-align: right;">108,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">421,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">642,797千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,064,075千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">418,839千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">412,437千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,557千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産 主として、バックアップに係る機器であります。 ・ 無形固定資産 主として、バックアップに係るソフトウェアであります。 <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	取得価額相当額	1,882,666	216,774	減価償却累計額相当額	935,196	108,384	期末残高相当額	947,469	108,389	1年以内	421,277千円	1年超	642,797千円	合計	1,064,075千円	支払リース料	418,839千円	減価償却費相当額	412,437千円	支払利息相当額	7,557千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,882,666</td> <td style="text-align: right;">216,774</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,311,729</td> <td style="text-align: right;">151,739</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">570,936</td> <td style="text-align: right;">65,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">423,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">218,847千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">642,797千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">426,663千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">419,887千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,359千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 同左</p>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	取得価額相当額	1,882,666	216,774	減価償却累計額相当額	1,311,729	151,739	期末残高相当額	570,936	65,034	1年以内	423,950千円	1年超	218,847千円	合計	642,797千円	支払リース料	426,663千円	減価償却費相当額	419,887千円	支払利息相当額	5,359千円
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)																																															
取得価額相当額	1,882,666	216,774																																															
減価償却累計額相当額	935,196	108,384																																															
期末残高相当額	947,469	108,389																																															
1年以内	421,277千円																																																
1年超	642,797千円																																																
合計	1,064,075千円																																																
支払リース料	418,839千円																																																
減価償却費相当額	412,437千円																																																
支払利息相当額	7,557千円																																																
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)																																															
取得価額相当額	1,882,666	216,774																																															
減価償却累計額相当額	1,311,729	151,739																																															
期末残高相当額	570,936	65,034																																															
1年以内	423,950千円																																																
1年超	218,847千円																																																
合計	642,797千円																																																
支払リース料	426,663千円																																																
減価償却費相当額	419,887千円																																																
支払利息相当額	5,359千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日現在）

関係会社株式（貸借対照表計上額935,272千円）は、子会社株式620,000千円及び関連会社株式315,272千円であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

関係会社株式（貸借対照表計上額935,272千円）は、子会社株式620,000千円及び関連会社株式315,272千円であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 (千円)</p> <p>① 流動資産</p> <p>賞与引当金 70,796</p> <p>未払事業所税 4,364</p> <p>未払社会保険料 9,095</p> <p>貸倒引当金 3,035</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 87,292</p> <p>② 固定資産</p> <p>退職給付引当金 104,229</p> <p>役員退職慰労引当金 16,710</p> <p>繰延資産超過額 4,005</p> <p>減価償却超過額 666,360</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産小計 791,305</p> <p>評価性引当額 △16,710</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 774,595</p> <p>繰延税金負債</p> <p>① 流動負債</p> <p>未払事業税 10,859</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 10,859</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 851,028</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 (千円)</p> <p>① 流動資産</p> <p>未払事業税 65,987</p> <p>賞与引当金 71,050</p> <p>未払事業所税 4,131</p> <p>未払社会保険料 9,650</p> <p>貸倒引当金 888</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 151,709</p> <p>② 固定資産</p> <p>退職給付引当金 126,401</p> <p>役員退職慰労引当金 12,180</p> <p>繰延資産超過額 1,657</p> <p>減価償却超過額 470,774</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産小計 611,013</p> <p>評価性引当額 △12,180</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 598,833</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 750,543</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	2,252,789.50円	1株当たり純資産額	2,376,319.04円
1株当たり当期純利益	133,947.50円	1株当たり当期純利益	163,529.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 3月 31日)	当事業年度 (平成23年 3月 31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	19,148,710	20,198,711
普通株式に係る純資産額 (千円)	19,148,710	20,198,711
普通株式の発行済株式数 (株)	8,500	8,500
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	8,500	8,500

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,138,553	1,390,001
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,138,553	1,390,001
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,500	8,500

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	842,948	20,276	3,751	859,474	369,694	78,572	489,779
工具器具及び備品	5,385,905	105,630	31,697	5,459,838	4,662,230	506,373	797,607
リース資産	81,823	11,500	—	93,323	40,823	17,897	52,499
有形固定資産計	6,310,677	137,406	35,448	6,412,635	5,072,749	602,843	1,339,886
無形固定資産							
ソフトウェア	37,966,941	1,335,512	2,244	39,300,209	27,081,298	5,104,620	12,218,911
ソフトウェア仮勘定	43,055	1,638,936	1,335,512	346,479	—	—	346,479
リース資産	13,485	—	—	13,485	7,016	2,697	6,468
電話加入権	16,881	—	—	16,881	—	—	16,881
電話施設利用権	1,987	—	—	1,987	1,018	115	969
無形固定資産計	38,042,350	2,974,449	1,337,757	39,679,042	27,089,333	5,107,432	12,589,709
長期前払費用	113,978	31,908	45,073	100,813	82,547	15,211	18,265

(注) 1 当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

工具器具及び備品	本社設備工事等
ソフトウェア	稼動に伴うソフトウェア仮勘定からの振替
ソフトウェア仮勘定	システム仕様変更対応に係る設備投資等

2 当期減少額の主な内容は、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	稼動に伴うソフトウェア勘定への振替
-----------	-------------------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,102	9,667	725	14,606	17,438
賞与引当金	174,375	175,000	174,375	—	175,000
役員賞与引当金	20,700	20,500	20,700	—	20,500
役員退職慰労引当金	41,160	—	11,160	—	30,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額6,480千円及び債権回収による取崩額8,126千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,100
預金	
当座預金	141,694
普通預金	2,819,938
小計	2,961,632
合計	2,963,732

ロ 営業未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本証券クリアリング機構	304,962
野村証券株式会社	86,923
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	81,086
シティバンク銀行株式会社	78,180
株式会社三菱東京UFJ銀行	74,407
その他	2,717,933
合計	3,343,493

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
3,235,957	21,560,341	21,452,806	3,343,493	86.5	55.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

② 負債

イ 営業未払金

相手先	金額(千円)
株式会社日立製作所	304,158
株式会社東証システムサービス	173,220
富士通株式会社	103,558
株式会社NTTデータ	28,455
株式会社東京証券会館	15,622
その他	142,858
合計	767,873

(3) 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社証券保管振替機構

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岸 洋 平 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齊 藤 直 人 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じた監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社証券保管振替機構の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社証券保管振替機構及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

株式会社証券保管振替機構

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岸 洋 平 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齊 藤 直 人 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じた監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社証券保管振替機構の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社証券保管振替機構及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社証券保管振替機構

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岸 洋 平 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齊 藤 直 人 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じた監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社証券保管振替機構の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社証券保管振替機構の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

株式会社証券保管振替機構

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岸 洋 平 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齊 藤 直 人 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じた監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社証券保管振替機構の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社証券保管振替機構の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。